



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年2月13日

上場会社名 日本伸銅株式会社
 コード番号 5753 URL <http://www.nippon-shindo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 森山 悦郎
 (氏名) 木本 道隆
 TEL 072 229 0346

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	21,071	9.3	1,255	25.7	1,425	14.1	976	14.8
2022年3月期第3四半期	19,275	84.5	1,689	74.4	1,249	362.1	850	356.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	447.21	
2022年3月期第3四半期	369.49	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	16,454	10,335	62.8	4,779.79
2022年3月期	15,426	9,457	61.3	4,268.30

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 10,335百万円 2022年3月期 9,457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		5.00		5.00	10.00
2023年3月期		5.00			
2023年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	3.3	1,300	45.0	1,600	6.4	1,100	4.0	501.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	2,370,000 株	2022年3月期	2,370,000 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	207,703 株	2022年3月期	154,137 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	2,184,360 株	2022年3月期3Q	2,303,079 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(追加情報)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的に金融引き締めが進む中で日本銀行が金融緩和を継続したため、内外金利差により外国為替市場で円安が進行し、10月には1ドル150円を付けました。中国ではゼロコロナ政策を転換したため全土で感染が急拡大しました。海外からの部品の調達難と半導体不足が長期化し、自動車をはじめとする様々な業界で生産活動が制約されました。また、ウクライナ戦争が長期化して電力・エネルギー価格が高騰したため、国内企業物価は10%上昇し、消費者物価も4%上昇しました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、販売数量が18,411トン（前年同期比4.1%減少）となり、銅相場が前年同期と比較して高い水準だったため、売上高は210億71百万円（同9.3%増加）となりました。収益面につきましては、営業利益は12億55百万円（同25.7%減少）となりましたが、銅相場のリスクをヘッジするためのデリバティブ取引でデリバティブ利益が1億56百万円発生したため、経常利益は14億25百万円（同14.1%増加）、四半期純利益は9億76百万円（同14.8%増加）となりました。

当社は伸銅品関連事業の単一セグメントとしております。伸銅品関連事業の部門別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

（伸銅品）

当社の主力製品である伸銅品においては、販売数量17,837トン（前年同期比3.8%減少）、売上高は183億37百万円（同12.5%増加）となりました。

（伸銅加工品）

伸銅加工品においては、売上高は9億54百万円（前年同期比6.5%増加）となりました。

（その他の金属材料）

その他の金属材料においては、伸銅品原材料の転売が主で、売上高は17億79百万円（前年同期比14.6%減少）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は133億3百万円となり、前事業年度末と比べ10億34百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が4億5百万円減少したものの、棚卸資産が7億13百万円、電子記録債権が6億31百万円増加したことによるものであります。固定資産は31億50百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円減少しました。

この結果、資産合計は164億54百万円となり、前事業年度末に比べ10億27百万円増加しました。

（負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債は56億86百万円となり、前事業年度末と比べ1億27百万円増加しました。これは主に流動負債のその他が5億71百万円、未払法人税等が2億8百万円減少したものの、短期借入金が10億円増加したことによるものであります。固定負債は4億32百万円となり、前事業年度末に比べ22百万円増加しました。

この結果、負債合計は61億19百万円となり、前事業年度末と比べ1億50百万円増加しました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は103億35百万円となり、前事業年度末に比べ8億77百万円増加しました。これは主に四半期純利益9億76百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は62.8%（前事業年度末は61.3%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年8月12日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	227	245
受取手形及び売掛金	4,973	4,568
電子記録債権	3,512	4,143
商品及び製品	1,148	1,117
仕掛品	1,251	1,691
原材料及び貯蔵品	1,127	1,432
その他	26	105
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,269	13,303
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,078	2,078
その他(純額)	591	517
有形固定資産合計	2,669	2,595
無形固定資産		
投資その他の資産	59	95
その他	426	459
投資その他の資産合計	426	459
固定資産合計	3,156	3,150
資産合計	15,426	16,454
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,909	1,863
短期借入金	2,340	3,340
未払法人税等	422	213
賞与引当金	82	35
その他	805	233
流動負債合計	5,559	5,686
固定負債		
退職給付引当金	21	24
その他	387	407
固定負債合計	409	432
負債合計	5,968	6,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595	1,595
資本剰余金	290	290
利益剰余金	7,798	8,753
自己株式	△262	△366
株主資本合計	9,420	10,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	63
評価・換算差額等合計	36	63
純資産合計	9,457	10,335
負債純資産合計	15,426	16,454

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	19,275	21,071
売上原価	17,050	19,216
売上総利益	2,224	1,854
販売費及び一般管理費	535	599
営業利益	1,689	1,255
営業外収益		
受取利息	—	0
受取配当金	6	9
デリバティブ利益	—	156
デリバティブ評価益	—	22
その他	7	5
営業外収益合計	14	194
営業外費用		
支払利息	2	3
デリバティブ損失	269	—
デリバティブ評価損	182	21
その他	0	—
営業外費用合計	454	24
経常利益	1,249	1,425
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純利益	1,249	1,425
法人税等	398	448
四半期純利益	850	976

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響）

前事業年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。